

# データ編

## ■従業員など

		集計範囲	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	単位	
役員数	常勤役員	連結 男性	209	223	217	225	213	人	
		連結 女性	1	1	1	3	3	人	
		連結 合計	210	224	218	228	216	人	
従業員数 <sup>※1</sup>	管理職	連結 男性	1,712	1,674	1,680	1,698	1,698	人	
		連結 女性	100	95	99	105	111	人	
		連結 合計	1,812	1,769	1,779	1,803	1,809	人	
一般	一般	連結 男性	9,040	8,486	8,398	8,244	8,117	人	
		連結 女性	2,310	1,775	1,773	1,785	1,775	人	
		連結 合計	11,350	10,261	10,171	10,029	9,892	人	
臨時	連結(国内)	男性	—	—	483	472	446	人	
	連結(国内)	女性	—	—	200	185	171	人	
	連結	合計	—	—	683	657	617	人	
従業員計		連結 合計	13,162	12,030	12,633	12,489	12,318	人	
国・地域別従業員数		日本	連結 男性	8,668	8,621	9,028	8,925	8,812	人
アジア	アジア	連結 女性	1,384	1,431	1,660	1,671	1,697	人	
		連結 合計	10,052	10,052	10,688	10,596	10,509	人	
		連結 男性	1,858	1,317	1,289	1,238	1,180	人	
米国・欧州	米国・欧州	連結 女性	985	400	371	354	308	人	
		連結 合計	2,843	1,717	1,660	1,592	1,488	人	
		連結 男性	226	222	243	250	269	人	
年代別従業員数 <sup>※2</sup>	15歳未満	連結 女性	41	39	42	51	52	人	
		連結 合計	267	261	285	301	321	人	
		連結 男性	0	0	0	0	0	人	
15歳から20歳未満	15歳から20歳未満	連結 女性	0	0	0	0	0	人	
		連結 合計	0	0	0	0	0	人	
		連結 男性	89	112	98	91	51	人	
20歳から30歳未満	20歳から30歳未満	連結 女性	20	13	20	20	8	人	
		連結 合計	109	125	118	111	59	人	
		連結 男性	1,925	1,691	1,648	1,522	1,417	人	
30歳未満	30歳未満	連結 女性	444	351	361	346	352	人	
		連結 合計	2,369	2,042	2,009	1,868	1,769	人	

		集計範囲	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	単位
年代別従業員数 <sup>※2</sup>	30歳から40歳未満	連結 男性	3,038	2,745	2,716	2,614	2,510	人
	40歳から50歳未満	連結 女性	826	530	552	499	472	人
	50歳以上	連結 合計	3,864	3,275	3,268	3,113	2,982	人
女性従業員比率 <sup>※3</sup>	40歳から50歳未満	連結 男性	2,798	2,641	2,743	2,543	2,588	人
	50歳以上	連結 女性	738	564	600	538	531	人
	60歳以上	連結 合計	3,536	3,205	3,343	3,081	3,119	人
新規雇用者数	60歳以上	連結 男性	2,252	2,290	2,467	2,452	2,495	人
	70歳以上	連結 女性	319	351	418	402	426	人
	80歳以上	連結 合計	2,571	2,641	2,885	2,854	2,921	人
新卒採用人数	80歳以上	連結 男性	650	681	888	719	754	人
	90歳以上	連結 女性	63	61	122	86	97	人
	100歳以上	連結 合計	713	742	1,010	805	851	人
離職者数	80歳以上	連結 男性	—	—	16.4	16.6	16.7	%
	90歳以上	連結 女性	—	—	5.6	5.8	6.1	%
	100歳以上	連結 合計	486	459	470	545	557	人
入社3年後の定着率 <sup>※4</sup>	80歳以上	従業員に対する比率	5.3	5.0	5.1	5.9	6.2	%
	90歳以上	連結(国内)	196	205	185	191	157	人
	100歳以上	連結(国内)	427	515	541	612	578	人
定年退職後の再雇用者数	80歳以上	従業員に対する比率	4.4 <sup>※3</sup>	5.3	5.5	6.2	6.0	%
	90歳以上	連結(国内)	87.8	82.3	79.8	80.4	86.5	%
	100歳以上	単体(日本軽金属㈱)	1	8	4	0	1	人
組合加入率	80歳以上	単体(日本軽金属㈱)	100	100	100	100	100	%
	90歳以上	連結 男性	40.7	41.3	42.1	42.5	43.8	歳
	100歳以上	連結 女性	38.4	39.8	40.5	40.7	41.8	歳
平均勤続年数	80歳以上	連結 合計	40.3	41.0	41.9	42.2	43.4	歳
	90歳以上	連結 男性	12.7	13.4	13.4	13.8	14.1	年
	100歳以上	連結 女性	8.6	10.4	10.3	10.9	10.9	年
平均年齢	80歳以上	連結 合計	12.0	12.9	12.9	13.3	13.5	年

※1嘱託(常勤)社員を含みます。また、2022年度より臨時従業員を含んでいます。

※3 2022年度から臨時従業員も加算しています。

※2 2023年度より、臨時従業員を含んでいません。

※4 入社から3年後の4月1日の在籍者の割合。

## データ編

	集計範囲	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	単位
平均年間労働時間	連結(国内) 男性	2,085	2,119	2,137	2,164	<b>2,205</b>	時間／人
	連結(国内) 女性	1,919	2,003	2,036	1,990	<b>2,171</b>	時間／人
	連結(国内) 合計	2,062	2,103	2,122	2,139	<b>2,200</b>	時間／人
平均年間時間外労働時間	連結(国内) 男性	255	257	237	248	<b>242</b>	時間／人
	連結(国内) 女性	130	153	145	133	<b>147</b>	時間／人
	連結(国内) 合計	238	243	224	231	<b>228</b>	時間／人
平均年休取得日数	連結 男性	10.8	12.7	13.6	14.8	<b>14.3</b>	日
	連結 女性	9.9	12.9	14.2	15.4	<b>15.6</b>	日
	連結 合計	10.6	12.7	13.7	14.9	<b>14.5</b>	日
平均年休取得率	連結 男性	56.4	59.5	67.6	69.2	<b>69.1</b>	%
	連結 女性	64.3	67.2	73.4	76.2	<b>70.5</b>	%
	連結 合計	57.6	60.6	68.5	70.2	<b>69.4</b>	%
育児休業新規取得率 <sup>※5</sup>	連結(国内) 男性	12	50	40.6	68.2	<b>80.3</b>	%
	連結(国内) 女性	42	74	108.3	102.9	<b>114.3</b>	%
	連結(国内) 合計	54	124	50.8	73.3	<b>86.5</b>	%
介護休業新規取得者数	連結(国内) 男性	2	1	1	6	<b>6</b>	人
	連結(国内) 女性	2	1	2	3	<b>2</b>	人
	連結(国内) 合計	4	2	3	9	<b>8</b>	人
短時間勤務制度利用者数	連結(国内) 男性	5	5	6	11	<b>16</b>	人
	連結(国内) 女性	96	100	110	114	<b>113</b>	人
	連結(国内) 合計	101	105	116	125	<b>129</b>	人
メンタルヘルス不調を 事由とする休職者数	連結(国内) 男性	45	43	40	58	<b>73</b>	人
	連結(国内) 女性	5	8	11	23	<b>16</b>	人
	連結(国内) 合計	50	51	51	81	<b>89</b>	人
平均年間教育・研修費用	連結	16.2	17.8	31.1	50.9	<b>35.4</b>	千円／人
障がい者雇用率 <sup>※6</sup>	単体(日本軽金属株)	2.60	2.57	2.68	2.86	<b>2.70</b>	%
	単体(東洋アルミニウム株)	2.63	2.30	2.52	2.34	<b>2.74</b>	%
男性の賃金に対する女性の賃金の割合 <sup>※7</sup>	単体(日本軽金属株)	—	—	68.7	72.2	<b>74.5</b>	%

※5 2021年度までは人数、2022年度以降は取得率を報告しています。

※6 対象期間は、各年度末の直後の6月1日時点です。また、法定雇用率は2.3%です。

※7 2022年度より集計しています。

## ■ 環境

	集計範囲	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	単位
温室効果ガス排出量(スコープ1・2) <sup>※1</sup>	連結	486	486	449	453	<b>★439</b>	千t <sub>CO<sub>2</sub></sub>
	連結(国内のみ) <sup>※2</sup>	369	386	353	357	<b>344</b>	千t <sub>CO<sub>2</sub></sub>
	連結(海外のみ) <sup>※3</sup>	117	100	96	96	<b>95</b>	千t <sub>CO<sub>2</sub></sub>
温室効果ガス排出量売上高原単位 <sup>※1</sup>	連結(国内のみ)	1.06	1.01	0.88	0.87	<b>0.80</b>	t <sub>CO<sub>2</sub></sub> /百万円
スコープ3排出量の内訳 <sup>※4</sup>							
カテゴリ1 購入した製品・サービス <sup>※5</sup>	連結	2,107	2,389	2,404	2,026	<b>★2,159</b>	千t <sub>CO<sub>2</sub>e</sub>
カテゴリ2 資本財	連結	39	23	25	31	<b>30</b>	千t <sub>CO<sub>2</sub>e</sub>
カテゴリ3 スコープ1・2に含まれない 燃料およびエネルギー	連結	31	33	32	31	<b>31</b>	千t <sub>CO<sub>2</sub>e</sub>
カテゴリ4 輸送、配送上流	連結	0	0	0	0	<b>0</b>	千t <sub>CO<sub>2</sub>e</sub>
カテゴリ5 事業から出る廃棄物	連結	3	4	4	4	<b>3</b>	千t <sub>CO<sub>2</sub>e</sub>
カテゴリ6 出張	連結	0	0	0	0	<b>0</b>	千t <sub>CO<sub>2</sub>e</sub>
カテゴリ7 雇用者の通勤	連結	4	4	4	4	<b>4</b>	千t <sub>CO<sub>2</sub>e</sub>
エネルギー使用量	電力	7.8	8.3	7.7	7.4	<b>7.2</b>	PJ
	燃料	5.5	5.8	5.5	5.4	<b>5.4</b>	PJ
エネルギー使用量	連結	30.4	29.0	25.4	24.5	<b>23.0</b>	GJ/百万円
売上高原単位							
使用原材料の重量	連結	426	456	555	461	<b>466</b>	千t <sub>ン</sub>
SO <sub>x</sub> 排出量	連結	330	350	293	333	<b>328</b>	t <sub>ン</sub>
NO <sub>x</sub> 排出量	連結	380	507	414	439	<b>460</b>	t <sub>ン</sub>

★ : 記載情報の信頼性を保証するために、(株)サステナビリティ会計事務所による第三者保証を実施しています。

※1 単位未満の値を四捨五入しているため、国内のみと海外のみの合計値と連結の値が一致しない場合があります。

※2 算出には、次の排出係数を使用しています。

国内電力 : 環境省・経済産業省公表の電気事業者別の調整後排出係数

国内燃料 : 都市ガスについては環境省・経済産業省公表のガス事業者別の基礎排出係数またはガス事業者毎の排出係数、それ以外については環境省令の各燃料の単位当たり排出係数

※3 算出には、次の排出係数を使用しています。

海外電力 : 各国政府公表の排出係数(2023年度より)

海外燃料 : ※2の国内燃料と同じ。

※4 環境省・経済産業省「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」に基づき算定しています。2021年度は、「IDEA (Inventory Database for Environmental Analysis) データベース(サプライチェーン温室効果ガス排出量算定用) (Ver.2.3)」に定める排出源原単位と日本アルミニウム協会が公表している「わが国の輸入アルミニウム新地金のLCIデータの概要」に記載されている排出原単位を用いています。

※5 カテゴリー1は原料である「アルミ地金」、「水酸化アルミニウム」、「原塩」、「金属シリコン」を対象としています。このうち「アルミ地金」の購入量において、東洋アルミニウム(株)の数量は対象外としています。

## データ編

集計範囲		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	単位	
総取水量 <sup>※6</sup>	連結	21.7	21.2	21.3	19.0	★18.7	百万m <sup>3</sup>	
総排水量	連結	20.7	20.4	20.4	17.9	17.3	百万m <sup>3</sup>	
総排水量売上高原単位	連結	4.8	4.2	3.9	3.4	3.2	10 <sup>5</sup> 百万m <sup>3</sup> /百万円	
水消費量	連結	1.0	0.9	0.9	1.2	1.3	百万m <sup>3</sup>	
COD排出量	連結	90	77	99	77	72	トン	
廃棄物および副生成物の排出量と処理	総排出量	37.1	44.2	38.1	36.2	34.3	千トン	
	総排出量	8.6	9.1	7.4	6.9	6.2	10 <sup>5</sup> 千トン /百万円	
	最終処分(埋立)	3.5	4.8	5.1	3.7	3.4	千トン	
	最終処分(埋立) 売上高原単位	8.2	9.9	9.9	7.1	6.2	10 <sup>6</sup> 千トン /百万円	
環境会計	環境保全コスト投資額	連結(国内のみ)	995	1,359	1,972	1,473	1,765	百万円
	環境保全コスト費用額	連結(国内のみ)	5,746	5,688	6,498	5,897	6,199	百万円
	環境保全活動に伴う経済効果収益	連結(国内のみ)	334	603	634	681	803	百万円
	環境保全活動に伴う経済効果費用増減 <sup>※7※8</sup>	連結(国内のみ)	2,098	-1,849	-3,625	2,374	-749	百万円
	環境に関する訴訟・罰金・料料の件数	連結	0	0	2	1	1	件
環境に関する事故件数 <sup>※9</sup>	連結	3	3	6	18	25	件	
環境に関する苦情件数 <sup>※10</sup>	連結	6	7	7	18	9	件	
<b>■ 安全</b>								
集計範囲		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	単位	
労働災害件数 <sup>※11</sup>	休業災害	連結(国内のみ)	12	15	16	15	15	件
		連結(海外のみ)	7	14	6	2	9	件
	不休業災害	連結(国内のみ)	58	46	51	37	53	件
		連結(海外のみ)	3	4	6	5	9	件
休業災害度数率 <sup>※11※12</sup>	連結	0.58	0.73	0.81	0.75	0.79		
	単体(日本軽金属株)	0.52	0.26	0.52	0.00	0.28		

## ■ コンプライアンス

集計範囲	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	単位
グループホットラインへの通報件数	連結	16	24	16	28	17 件
コンプライアンス・ミーティング・開催数	連結	2,517	2,416	2,319	2,387	2,520 回
参加者数	連結	23,059	22,307	21,529	21,911	21,712 延べ人数
特許公開件数 <sup>※11※13</sup>	連結	140	213	132	115	96 件
特許登録件数 <sup>※11※13</sup>	連結	131	88	97	93	81 件

## ■ 品質保証

集計範囲	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	単位
製品・サービスの提供における法令違反件数	連結	0	13	44	11	6 件
品質速報件数	連結	9	15	21	38	36 件
リコール件数	連結	5	3	2	1	3 件

## ■ コミュニティ

集計範囲	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	単位
社会貢献に関わる支出額	連結	113	119	280	163	249 百万円

## ■ ガバナンス

集計範囲	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	単位
1株あたりの中間および期末配当金	連結	65 <sup>※14</sup>	85	50	50	70 円

■ 国別法人税等納付額<sup>※15</sup>

年度	日本		中国		タイ		アメリカ		インドネシア		インド		ベトナム		フランス	
	納付額	従業員数	納付額	従業員数	納付額	従業員数	納付額	従業員数	納付額	従業員数	納付額	従業員数	納付額	従業員数	納付額	従業員数
2020	3,915	10,062	526	1,976	59	785	81	158	1	2	0	46	10	31	0	109
2021	5,725	10,784	450	742	58	758	147	152	1	2	135	181	-4	31	16	109
2022	6,522	10,700	422	360	207	752	218	190	1	2	216	200	10	34	0	95
2023	532	10,608	256	579	121	718	823	203	1	2	170	252	16	38	0	98

★：記載情報の信頼性を保証するために、(株)サステナビリティ会計事務所による第三者保証を実施しています。

※6 製造工程で使用される取水量のみ集計の対象としています。

※7 費用増減は次の計算方式で算定しています。(費用増減=基準期間(2023年度)の費用-当年度(2024年度)の費用)

※8 -(マイナス)は費用の増加を表します。

※9 影響が外部におよぶ環境トラブル(油・薬剤の漏えいなど)

※10 外部よりの申し立てがあった件数(臭い、騒音など)

※11 対象期間は、暦年(1月~12月)です。

※12 休業1日以上の災害を対象としています。(通勤途上災害除く)

※13 2020年度より、集計対象会社を追加しました。

※14 2020年10月1日付で、当社普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施していますので、2019年度(2020年3月期)以前の1株当たりの配当額については、当該株式併合の影響を考慮した金額としています。

※15 シンガポール、台湾、香港は納税額が1円以上、百万円未満です。